

第2回 有識者会議（活かづくり8月22日）の概要

I 未来ビジョン策定にあたり

- （仮称）岐阜市未来ビジョンについて
 - 人口減少社会の本格的な到来など、基礎自治体を取り巻く環境が著しく変化する中、10年から15年後の岐阜市のあるべき都市像や、税収増が見込めない中での行政運営上の理念、運営方針を定めるもの。



- 都市像を設定する上で、教育、産業、市民生活、総合交通など多面的な観点から考えていく必要があると考える。



●有識者会議の開催

- ・行政職員とは違う各分野で活躍されている方々の大所高所のご意見をいただき、（仮称）岐阜市未来ビジョンに活かす。
- ・多面的な観点を以下の3つのテーマに分ける。

「未来を担うひとづくり」

「未来の活かづくり」 今回

「未来のまちづくり」

●テーマごとに有識者会議を開催。

- ①8/9「ひとづくりはどうあるべきか」（教育・子育て、医療・高齢者、文化・芸術）
- ②8/22「活かづくりはどうあるべきか」（産業、観光）
- ③10/2「まちをどうかたちづくるべきか」（まちづくり、都市計画・防災・交通、地方行政）



●会議でいただきたいご意見について

- ・都市像や行政運営上の理念、運営方針を定めていく上の重要な視座として、**地方都市が持つべき認識やあるべき姿**などご意見をお願いします。



- いただいたご意見は、岐阜市が未来ビジョン、特に都市像などを設定する際に活用させていただきます。

反映

II 事前資料の送付

●事前資料の趣旨：

- 岐阜市と同規模の地方都市を念頭に「時代認識」や「各専門分野における現状や将来展望」、「地方都市のあるべき姿や、世界や日本国内における立ち位置（役割）」などについて、資料の作成のご参考としていただくほか、会議にてご発言いただく上で**共通認識**として**予め送付**させていただくものです。

【資料構成】（別紙）

(i) 時代に対する基本的認識（共通資料）

<A3 1枚>

- (人口・人口移動) ➢ 世界の地域別人口
- G7の移民人口
- 日本の総人口
- 先進国主要都市の人口集中度
- 中核市の社会動態
- (少子高齢化) ➢ 世界の少子高齢化
- 中核市の少子高齢化

+

(ii) 未来の行政課題及びポイント（活かに関する個別分野）

<A3 3枚>

- (産 業) ➢ 世界と日本の経済成長率
- 産業構造の変化
- 日本の企業経営の現状
- 中小企業の状況
- 雇用と人手不足の状況
- 技術革新による生産性向上
- 女性・高齢者の活躍
- リニアインパクトの効果
- (観 光) ➢ 世界と日本の観光動向
- 観光の経済波及性
- 今後の観光政策

+

(iii) 基礎データ集 <A4>

- 資料 (i) (ii) 掲載図（拡大版）
- 関連する岐阜市データ

III 有識者会議の参加者及び進行

8月22日（火）15時～17時25分
於：岐阜市役所 本庁舎低層部 全員協議会室

- 目的：➢ 10～15年先の地方都市あるべき姿や、世界や日本国内における立ち位置（役割）について、活かに関する各専門領域からの大局的、専門的なご意見をいただきます。

【出席者一覧（順不同）】

発言順	役職等	お名前	ご発言を想定する内容のイメージ
①	株式会社 JTB 総合研究所 執行役員	波湯 郁代 様	「未来における人々の余暇や嗜好の変化での人々の暮らしや仕事の変容とは」「人々にとっての旅とは」「地方都市としての魅力づくりとは」
②	中京大学経済学部 客員教授	内田 俊宏 様	「国内外の社会経済動向に関する現状認識と将来展望とは」「その変化における日本の地方都市の立ち位置と目指すべき方向性とは」
③	慶応義塾大学商学部 名誉教授 武蔵野大学経済学部 教授 株式会社十六総合研究所 顧問	深尾 光洋 様	「国内外の社会経済動向に関する現状認識と将来展望とは」「その変化における日本の地方都市の立ち位置と目指すべき方向性とは」
④	ソフトバンク株式会社 常務執行役員	青野 史寛 様	「未来の社会のあり方、人々の暮らしを踏まえた戦略的な方向性とは」
⑤	駒澤大学経済学部 准教授	井上 智洋 様	「技術革新が著しい変化の中での人々の暮らしや仕事の変容とは」「人と技術との関わり方とは」
⑥	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長	橋本 和仁 様	「技術革新が著しい変化の中での人々の暮らしや仕事の変容とは」「人と技術との関わり方とは」

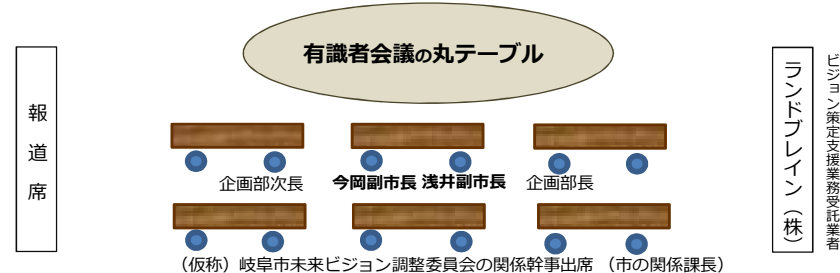
進行役	ランドブレイン（株）執行役員 （ビジョン策定支援業務受託業者）	紙田 和代	当日の役割：司会進行（意見振り→発言ごとに意見要約→意見交換へ誘導（※会全体の意見集約は行いません）
-----	------------------------------------	-------	--

【進行シナリオ】（15:00～17:25（約2時間半））

1	浅井副市長挨拶（5分）
2	有識者発言（20分/人×6人+5分×3回=135分） <ご発言の視点> ➢ 有識者の時代認識と各専門分野の将来展望 ➢ 地方都市のあるべき姿と世界や日本国内の立ち位置（役割） ※原則、岐阜市への個別具体的な提言は求めません。 <ご発言の順番（意見交換は2人程度発言）> ①（20分）→観光について意見交換（5分） → ②（20分）→ ③（20分）→ ④（20分）→ 産業について意見交換（5分） → ⑤（20分）→ ⑥（20分）→ 全体を通じて意見交換（5分）（※）
3	今岡副市長挨拶（5分）

（※）発言が多岐な分野に及ぶ場合もあることから、他の会議テーマに関連する内容についてご発言いただいても結構です。

【当日の会場レイアウトイメージ】



●人口は、未来に向け地方都市が成立する上で最も重要な要素であり、かつ増減の影響が多岐に渡るため、会議の共通認識として、世界、日本、地方都市の視座から、多面的なデータをお示ししています。

I 人口・人口移動

● 世界の地域別人口

○ 世界人口は、今後も増加。その半分は、アフリカ、次いでアジア。(図1)

➡ 地球規模の環境破壊、食糧不足、エネルギー資源の競争激化、水の希少資源化が懸念。

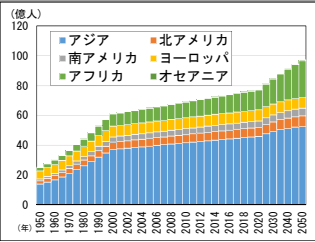


図1 世界の地域別人口推移、推計 (1950~2050年) (総務省 世界の統計2017)

● G7の移民人口

○ G7では移民による人口動向への影響が大きい。(図2)

➡ 人口減少を見据え、日本でも移民について検討する時代も予測。

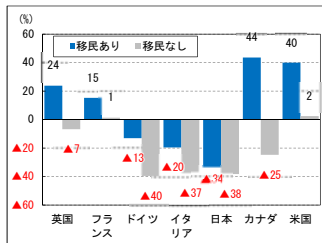


図2 G7における移民有無による人口増加率の差 (2015~2010年) (国連 World Population Prospects 2017 (移民あり: MEDIUM VARIANT, 移民なし: ZERO-MIGRATION))

● 日本の総人口

○ 2008年をピークに減少に転じ、2050年には、1950年の水準まで予測。(図3) 年齢構成も年少人口が減り老年人口が増加。(図3ピンク色が減り、青色が増加)

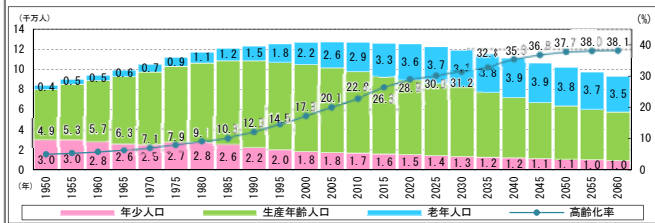


図3 日本の総人口推移 (1950~2060年) (総務省 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口 (全国) 出生中位(死亡中位)推計)

➡ 人口は、1950年の水準になるものの、人の構成は多子から少子高齢化に移行することから、地方自治体は早急な政策転換の時代に。 ※岐阜市は別紙基礎データ集44頁参照

● 先進国主要都市の人口集中度

○ 東京のみ一極集中。(図4) 自然災害リスクも極めて高い。(図5)

➡ 行政、政治、経済、危機管理機能等の地方分権の推進が求められるのではない。

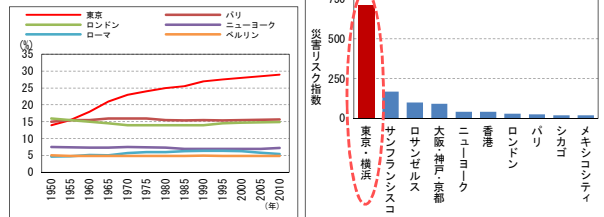


図4 先進国主要都市人口の全人口に占める割合 (日本動成会議 人口減少問題検討分科会資料)

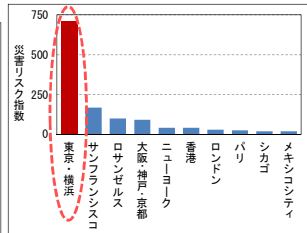


図5 世界大都市の自然災害リスク指数ワースト10 (ミュンヘン再保険会社 アンユアール・レポート2002)

● 中核市の社会動態

○ 東京都は著しい転入超過 (10代は1万人超) (図6)

➡ 東京への集中が続けば、地方の子育て世代の減少で、人口減少加速が懸念。

○ 政令指定都市は、85%が転入超過 (10代)。

○ 中核市は、58%が転入超過 (10代)。(図6)

転出先は、人材流出の歯止めとなる近隣のダム機能をもつ政令指定都市 (例: 旭川市→札幌市、長崎市→福岡市) 又は三大都市圏。(図7)

➡ 地方都市の地理的状況に応じた定住対策が求められるのではない。

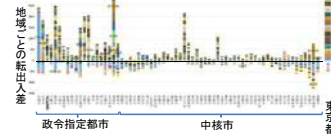


図6 東京都、政令指定都市、中核市の社会動態 (10代 (平成28年)) (総務省 H28住民基本台帳人口移動報告)

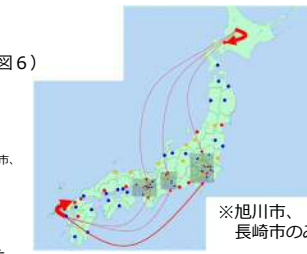


図7 主な中核市の社会動態 (10代 (平成28年)) ※岐阜市は別紙基礎データ集45頁参照 (総務省 H28住民基本台帳人口移動報告)

II 少子高齢化

➡ 課題となる点
➡ ポイントとなる点

● 世界の少子高齢化

○ 日本の高齢化は2050年には、38.8%までの上昇が予想され、主要国に類をみない速さで進行。(図8)

➡ 日本人の平均寿命の延伸は、国民皆保険などの医療制度の充実によって、戦後日本が成し遂げた成果。

○ 若年層 (20・30代) に対する高齢者割合は、ドイツと比べ日本は高い (図9)

➡ 若年層の負担感から少子化が進み、逆ピラミッド型の加速が懸念。

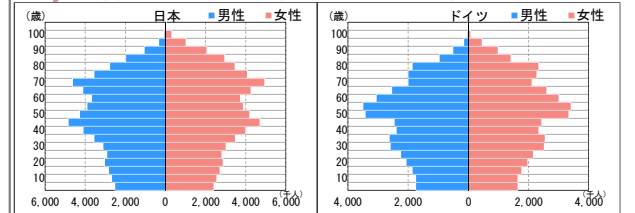


図8 主要国の65歳以上人口の総人口比推移 (国立社会保障・人口問題研究所 人口統計集2017年版)

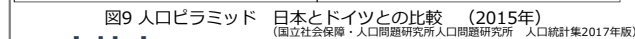


図9 人口ピラミッド 日本とドイツとの比較 (2015年) (国立社会保障・人口問題研究所人口問題研究所 人口統計集2017年版)

● 中核市の少子高齢化

○ 出生率が低いほど、65~69歳の人口に対する若い世代 (24歳以下) の割合は低い。(図10)

➡ 高齢化に歯止めをかけるため、子どもの出生、若年層の流入が求められるのではない。

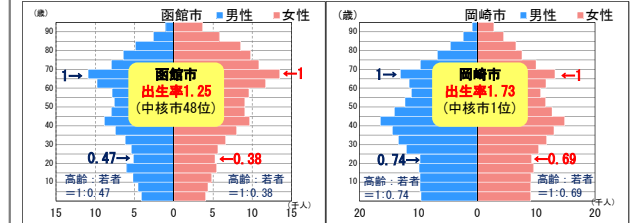


図10 函館市と岡崎市の人口ピラミッド (2015年) (総務省 H27国勢調査、中核市長会 H28都市要覧) ※岐阜市は別紙基礎データ集46,47頁参照 参考 岐阜市 (出生率1.48) 65~69歳の人口を1にした場合の20~24歳の人口割合: 男0.66 女0.62

III 地域社会への影響の総括

■ これからの時代において、人口減少、少子高齢化は、社会全体のあり方に係わる最大の課題。

● 日本は世界の先進国の中で、いち早く人口減少に突入。単なる減少のみならず、2050年には人口の4割が高齢者。
➡ 東京都から離れた地方では、高齢化の加速が危惧。

● 生産年齢人口の減少、内需減少による需給両面からの地域経済の縮小、さらに担税力の低下などから、
➡ 地方自治体の存続が危惧。(2050年には人口が半分になる地点は約6割に (図11))

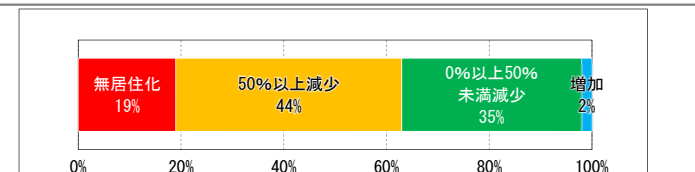


図11 人口増減割合別の地点数 (国土交通省 国土のグランドデザイン2050)

【産業】

● 世界と日本の経済成長率

- 金融危機（リーマンショック）以降、世界経済は3%成長に鈍化。（図1）
- G7（1.5%前後）、ASEAN5※（5.0%前後）に比べ、日本（1.0%前後）の経済成長率は低調（図1）
- 日本の経済規模は、アメリカ、EU、中国に次ぐ位置に低下。中国、インドのシェア拡大が予想。（図2）

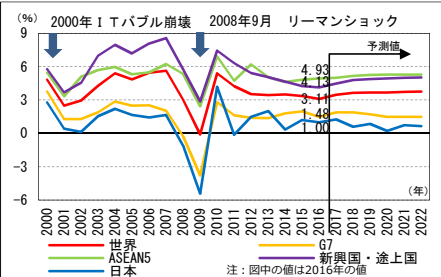


図1 世界の実質GDP成長率の推移と見通し (IMF WEO April 2017)

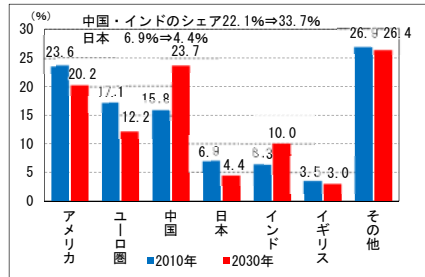


図2 世界の経済規模予測（GDPシェア） (内閣府 2030年度展望と改革タスクフォース報告)

→ “世界、アジアでも相対的に低成長予測の日本”という実態を認識し、今後も低成長が続くことを前提とした政策立案が求められるのではないか。

● 産業構造の変化

- 世界においてGDPに占めるサービス産業の付加価値シェアが高まっている。（図3）
- 日本の産業別労働者割合は、第3次産業にシフトしている。（図4）

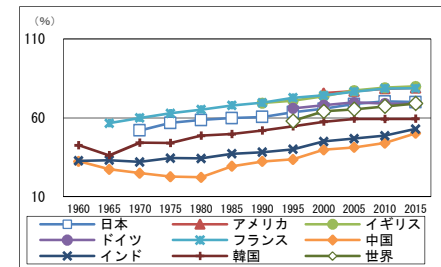


図3 各国の名目GDPに占めるサービス産業の名目付加価値シェアの推移 (世界銀行 WDI)

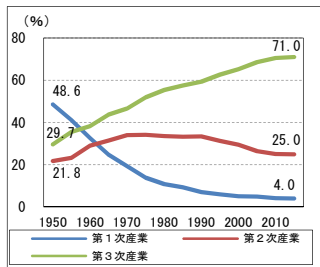


図4 産業別労働者割合の推移 (総務省 国勢調査)

● 日本の企業経営の現状

- 売上は横ばいであるが、売上原価と販売費及び一般管理費（人件費や設備投資（減価償却費）等）のコスト（緑色と赤色）は減少。結果として経常利益（紫色と灰色）は増加し、企業収益は改善傾向。（図5）

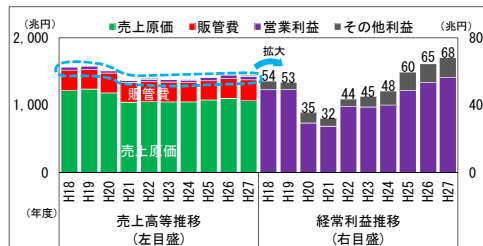


図5 法人企業の経営状況 (財務省 法人企業統計調査)

※販売費＝販売費及び一般管理費、その他利益＝営業外収益－営業外費用
経常利益＝営業利益＋その他利益

→ 企業収益を将来の投資となるような取り組みがより一層求められるのではないか。

● 中小企業の状況

- 政令指定都市の全企業数のうち、99.4%が中小企業、一方、政令指定都市を除く全国の全企業数のうち、99.9%が中小企業。（中小企業庁 中小企業小規模事業者の数の集計結果（2014年））

- 中小企業の離職理由に1つに「収入が少ない」がある中で（中小企業白書2017）、中小企業と大企業の給与格差は依然ある。（図6）

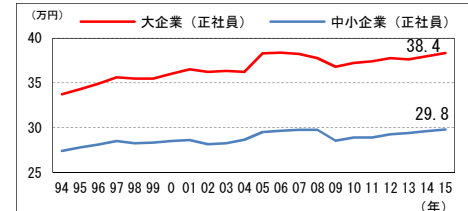


図6 規模別給与額の推移 (中小企業庁 中小企業白書)

- 地域経済の担い手である中小企業は、高校卒業者、大卒予定者ともに確保できず、人材不足が深刻。（図7、8）

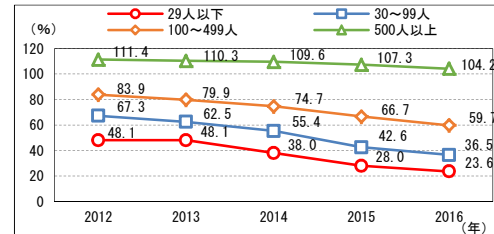


図7 従業員規模別高校卒業者の充足率の推移 (中小企業庁 中小企業白書)

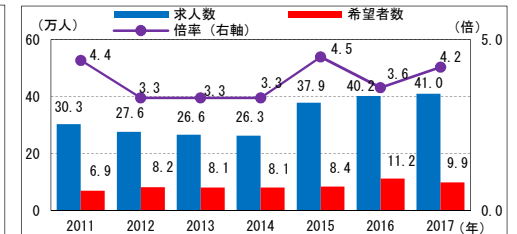


図8 従業員数299人以下の企業の大卒予定者数の推移 (中小企業庁 中小企業白書)

- 経営者の高齢化とともに、事業継承の意向が強まる。（図9、10）

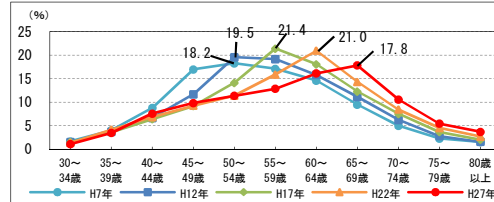


図9 全国における中小企業の経営者年齢の分布推移 (中小企業庁 中小企業白書)
※数字は各年のピークとなる年齢の割合を示す
(例：H7の場合、50～54歳の経営者が18.2%でピーク)

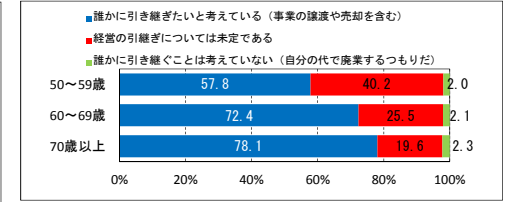


図10 経営者の年代別にみた事業継承の意向 (中小企業庁 企業経営の継続に関するアンケート調査)

- 大企業から中小企業への転職の理由は、仕事内容、労働時間や休日などの労働条件が上位。（図11）

→ 地域経済を支える中小企業の持続性確保に向けて賃金や仕事内容の魅力向上、柔軟な働き方実現などを通じた、従業員確保や経営者の後継者確保が求められるのではないか。

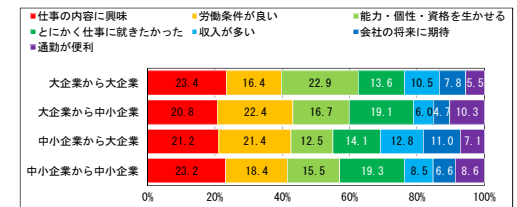


図11 前職・現職の従業者規模別入職理由の割合 (中小企業庁 中小企業白書)

【産業】

●雇用と人手不足の状況

- 完全失業率は改善しているものの、有効求人倍率は上昇。（図12）
- 雇用の形態は、賃金水準の低い非正規労働者の割合が増加。（図13）

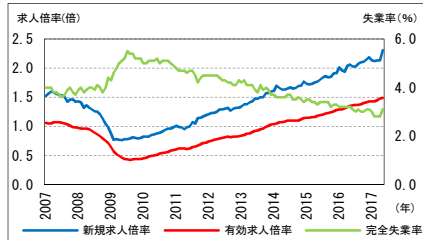


図12 完全失業率の推移

（厚生労働省 一般職業紹介状況、総務省 労働力調査（季節調整値））

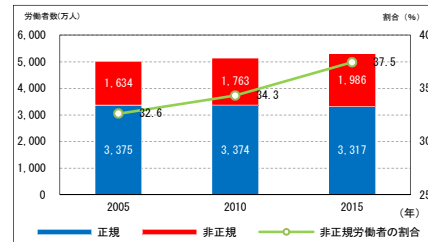


図13 雇用形態

（総務省 労働力調査）

➡ 労働の需要に対して供給が満たされず、人手不足が生じている。生産年齢人口の減少（P2「日本の総人口」参照）の中、今後、若い世代のみならず女性、高齢者も含めた働き手確保や技術の活用による生産性の向上が求められるのではないかと。

●技術革新による生産性向上

○中小企業の生産性向上に

技術革新が重要と答えた人は7割。（図14）

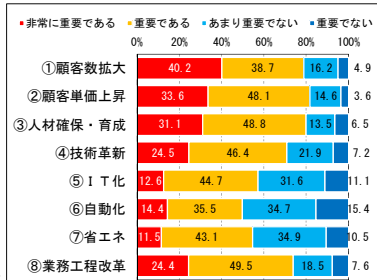


図14 労働生産性の向上のための取組の重要度
（中小企業庁 生産性向上に関する調査（2010年））

○農業分野も、

ロボットやビッグデータを活用した、生産性の向上が期待できる。（図15）

○サービス産業の既存の業種においても、顧客向けのDMにAIを導入することで、顧客の好みに応じたDM発送を実現し、収益増につなげた事例がある。

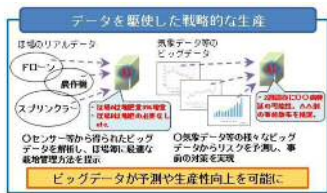


図15 農業におけるIoT等の活用可能性
（農林水産省 スマート農業の実現に向けた研究会）

➡ 生産性の向上は現状を踏まえた上で、活用できる技術の見極めが求められるのではないかと。

●女性・高齢者の活躍

○日本は、子育て世代において労働参加率が低下。（図16）

○女性の労働参加率と出生率には正の相関。（図17）

○高齢者の労働参加率は、上昇しているが、高齢化とともに減少。（図18）

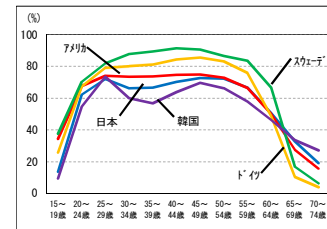


図16 女性の労働参加率の世界比較
（総務省 H27国勢調査、独立行政法人 労働政策研究・研修機構 データブック国際労働比較2016）

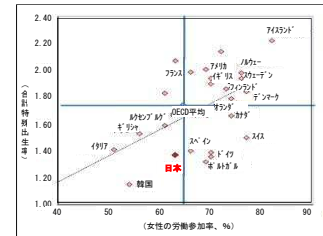


図17 女性の労働参加率と出生率
（内閣府 女性の活躍状況の真実市場における「見える化」に関する検討会資料）

➡ 生産年齢人口の減少の中での、労働力確保には、女性、高齢者による労働参加率の上昇が求められるのではないかと。

➡ 女性の労働参加率の上昇（M字の改善）には、家庭と仕事の両立に向けた環境整備などが求められるのではないかと。

➡ 高齢者は、60歳以降も参加し続けられる、あるいは新たに参加できる機会の整備（例えば農業など）が求められるのではないかと。

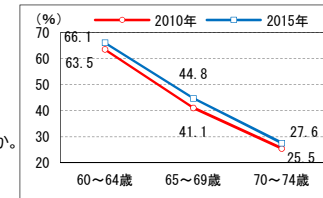


図18 高齢者の労働参加率
（内閣府 地域の経済2016）

●リニアインパクトの効果

- リニア全線開通、東海環状自動車道西回りの開通により、東海地方を中心とした、太平洋、日本海につながる南北軸、東京圏、関西圏につながる東西軸が形成される。（図19）

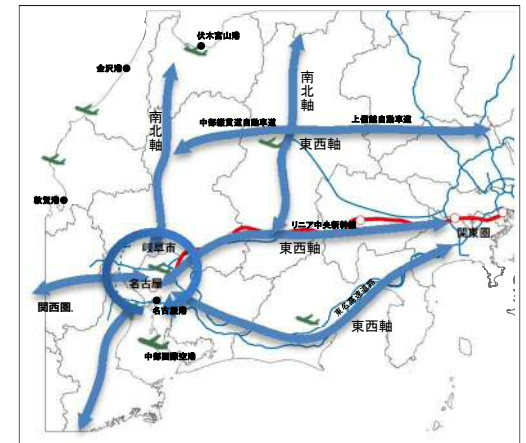


図19 東海地方の交通体系
（国土交通省 中部圏広域地方計画より作成）

- リニア中央新幹線による岐阜市への観光客増加に伴い増加する旅行消費額は約12億円（岐阜市内百貨店等の年間販売額の3%に相当）、経済波及効果（生産波及効果）は約18億円と推測。（図20）



図20 リニア全線開通に伴う岐阜市への経済効果
（岐阜市 独自集計）

➡ 利便性が高まる東海地方の都市としてリニアインパクトを着実に取り込めるよう、地域の状況に応じた取組が求められるのではないかと。

【観光】

● 世界と日本の観光動向

○世界の観光産業の規模は7兆6千億ドル。（約850兆円（1ドル112円換算））
 世界GDPの10.2%相当（2016年）。
（WTT世界旅行ツーリズム協議会）

➡観光産業は世界の基幹産業のひとつとして期待される。

○国際観光客の旅行先の地域別シェアは、欧州は減少傾向であるのに対して、アジア太平洋は増加傾向（図1）。

○近年、訪日外国人旅行者数が日本人出国者数を上回り、双方の差が拡大傾向。（図2）

➡世界的な観光客のアジア志向の高まりを、日本のインバウンド拡大につなげる取組をより一層進めることが求められるのではないか。
 （例：訪日外国人受入環境整備に対する支援（トイレの洋式化等））

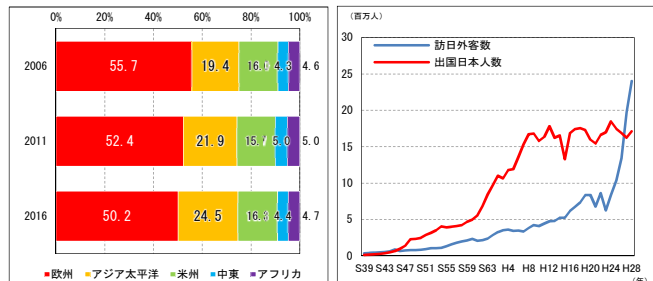


図1 国際観光客受入数の地域別シェア（観光庁 H29観光白書）

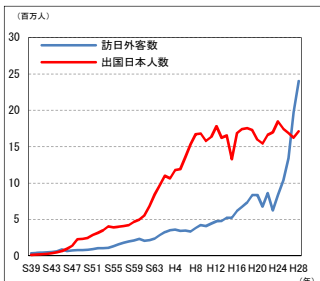


図2 日本の観光動向（日本政府観光局 年別訪日外客数・出国日本人数の推移）

○外国人旅行者受入数ランキングは、フランスが1位。一方、日本は16位。（図3）

➡世界における観光客獲得競争の中で、日本へのインバウンド拡大を図るため、日本ならではの特色を様々な形で分かりやすく、情報発信することや、受入環境の整備をより一層進めることが求められるのではないか。

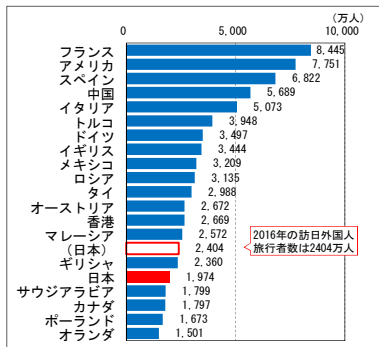


図3 外国人旅行者受入数ランキング 上位20（2015年）（観光庁 H29観光白書）

● 観光の経済波及性

○平成27年の国内旅行消費額25.5兆円に対する経済波及効果（生産波及効果）は52.1兆円。（図4）

○インバウンドの旅行消費額は、半導体の輸出額より高い。（図5）

➡観光は、関連する分野が多岐にわたる裾野の広い産業。
 人口減少が懸念される地方にとって有望な分野。
 地域の状況に応じた振興策が求められるのではないか。



図4 経済波及効果（観光庁 H29観光白書）

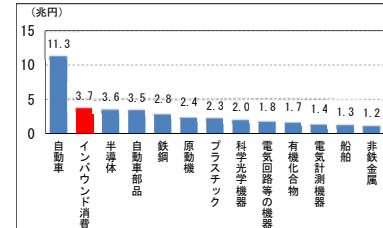


図5 主要な輸出品とインバウンド消費の比較（2016年）
（財務省 貿易統計、観光庁 訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局 年別訪日外客数人の推移）

○国民の国内旅行消費額のうち、約14%は旅行前後の支出（図6）

➡都市間の人の往來の活発化は、発地、着地ともに地域の活性化に寄与。

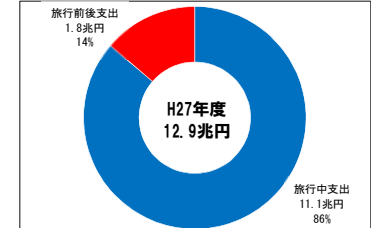


図6 国内における国民の旅行消費額内訳（観光庁 H27旅行・観光消費動向調査）

● 今後の観光政策

○外国人観光客の滞在先には大きな偏り。（図7）

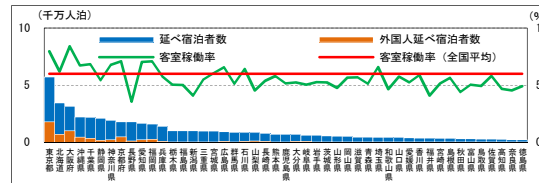


図7 都道府県別の延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数・宿泊施設の客室稼働率（2016速報値）（観光庁 H29観光白書）

○個人旅行（FIT）が増加傾向（図8）。

滞在日数は7~13日が増加傾向。（図9）

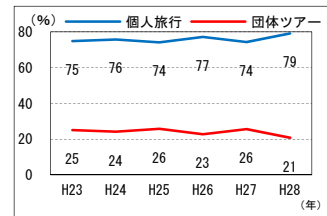


図8 外国人の旅行形態の推移（観光庁 訪日外国人消費動向調査）

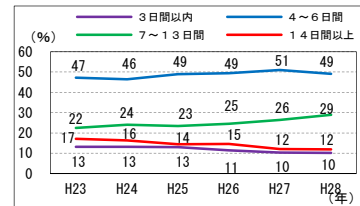


図9 訪日外国人の滞在日数推移（観光庁 訪日外国人消費動向調査）

○レジャー・余暇生活に今後の生活の力が置かれている。（図10）

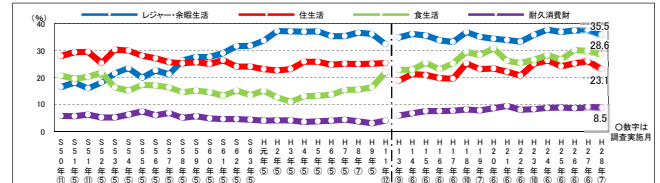


図10 今後の生活の力点（観光庁 H29観光白書）

○国内1世帯当たりの旅行関係費は回復傾向。（図11）

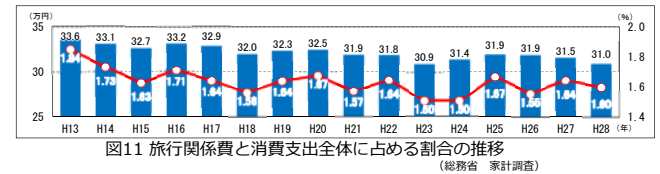


図11 旅行関係費と消費支出全体に占める割合の推移（総務省 家計調査）

➡爆買の沈静化など、消費型のモノから体験型のコトへの消費志向や旅行形態の変化等を捉え、地域の状況に応じてインバウンド需要を取り込む方策が求められるのではないか。